

論 説

乾隆朝中期のモンゴル旗における
魚租利権

——嫩江—松花江流域のモンゴル旗を中心に——

呉 忠 良

は じ め に

内モンゴル南部の長城沿いの一帯には、清代初期から関内の民人⁽¹⁾が流入して農耕を行い、モンゴル各旗に地租を納めていた。しかし、民人の増加と旗の牧地の減少を防ぐために、乾隆13～14(1748～49)年、清朝政府は「封禁令」を制定し、土地の典売と新規の民人収容による開墾を禁止した⁽²⁾。この政策は、実効性について疑問の余地はあるものの、基本的に清代末期の蒙地(モンゴル旗の土地)開放まで維持される。

一方、内モンゴル東部、特に嫩江—松花江流域の各旗には多くの河川があるため(一帯の河川の位置に関しては附図参照)、鯉、鮒、鯰などの魚類が多く生息し、良好な漁場となっていた⁽³⁾。清代初期には、この一帯の漁業は主にホルチン(科爾沁)支配下のシボ(錫伯)人とグワルチャ(卦爾察)人によって行われ、彼らはホルチンに貢納していた。しかし、康熙31(1692)年にシボ人とグワルチャ人の大部分は八旗満洲に編入されてモンゴル旗を離れた。これと入れ替わるように、康熙25(1686)年に清朝は松花江と嫩江の沿岸に站台を設置し、雍正5(1727)年と乾隆元(1736)年にさらに站台を増設した。これらの站台の一部はモンゴル旗内にあった。本稿で詳述するように、站台丁は站台周辺の指定された土地を耕して生活する他に、嫩江—松花江流域の河川で漁業をも行い、漁場がモンゴル旗に属する水面にある場合は、全漁獲高の3分の1、或いは漁場の良否によって定額の銀を魚租として旗に納めるようになった。し

かし、乾隆朝中期には、この魚租をめぐる、站台を管轄する吉林・黒龍江両將軍衙門とモンゴル旗との間に紛争が発生する。

蒙地に関わる利権については、夙に矢野仁一氏、田山茂氏が主に清朝が編纂した『実録』、『理藩院則例』などの史料を利用して、優れた研究成果を残している⁽⁴⁾。近年、鉄山博氏は、清代のオルドス（鄂爾多斯）地域の農業問題を中国農業経済史の視点から考察した⁽⁵⁾。またボルジギン・ブレンサイン氏は、文献史料とフィールド調査を結合して、近現代の内モンゴル東部のモンゴル人農村の形成過程を明らかにしている⁽⁶⁾。広川佐保氏は、満洲国の土地政策の中で開放蒙地が如何なるプロセスを経て奉上（モンゴル旗が開放蒙地におけるすべての利権を国に献上すること）されるに至ったのかを検証した⁽⁷⁾。一方、中国でも蒙地に関する研究が多くなされている。中でも、檔案史料を駆使した王玉海氏と珠颯氏の研究は代表的なものである⁽⁸⁾。ただし、これらの研究は、必ずしも嫩江・松花江流域を中心に扱っているわけではなく、従って、魚租の問題にはほとんど触れていない。

筆者はこれまで、モンゴル旗の漁租と地租との相違に着目し、清末の蒙地開放から民国期にかけて、嫩江流域のジャライト（扎賚特）旗と大賚庁（県）⁽⁹⁾との間で起こった魚租をめぐる争いの顛末を検討し、当時の同旗において魚租が蒙租⁽¹⁰⁾に匹敵するほどの重要性を帯びていたこと、また同旗が種々の経緯を通じて次第に庁（県）側に利権を奪われていったことを明らかにした⁽¹¹⁾。また、満洲期のジャライト、ドウルベト（杜爾伯特）、ゴルロス（郭爾羅斯）前・後の4旗における魚租の実態と、満洲国の蒙地奉上政策に伴う魚租奉上の経緯についても検討を加えた。そして、モンゴル旗の漁場には開放蒙地と違って「永租権」が存在せず、旗は短期間で漁業者を変えることができ、開放蒙地の場合と比べて旗側に主導権があった等のことを確認して、魚租と地租との性格の相違を明らかにした⁽¹²⁾。しかし、当時は史料上の制約から、モンゴル旗における魚租がいつ発生し、どのような経緯で利権として確立されたかについては、十分に論じ切れなかった。

そこで、本稿では、主に「黒龍江將軍衙門檔案」などの満洲語檔案史料を用いて、ゴルロス前・後旗を対象に、乾隆朝中期の魚租をめぐる両旗と吉林・黒龍江との争いの経緯と、それを通じて旗の魚租利権が公認されていく過程を検証してみたい。なお、筆者が見出し得た檔案史料はほとんどがゴルロス前・後旗に関するもので、他旗に関する情報はあまりにも断片的なので、本稿では焦点を上記の両旗にしぼった。

なお、引用史料中の〔 〕は筆者による補足、（ ）は筆者による注釈である。

1 ゴルロス後旗内の漁業と站台

16世紀半ばにホルチンの一部は大興安嶺を越えて南下し、嫩江一帯で遊牧するようになり、同世紀末に嫩江—松花江流域のゴルロス、ジャライト、ドウルベト、シボ、グワルチャなどの諸部を支配下に入れた⁽¹³⁾。このうち、シボ人は嫩江—松花江流域に広く居住し、松花江右岸のベドゥネ（伯都訥）はその中心地の一つであった。一方、グワルチャ人は松花江とフラン（呼蘭）河の合流点一帯にいた⁽¹⁴⁾。康熙31（1692）年8月8日付の黒龍江將軍サブス（薩布素）の上奏に、「シボ、グワルチャらをチチハル（齊齊哈爾）、ウラ（烏拉—吉林）に移住させれば、…（略）…チチハルからシュラン（舒蘭）までの間には民がいなくなる」⁽¹⁵⁾とあることから、少なくともこの時期までは、一帯に他の住民がほとんどいなかったことがわかる。シボ人は、遊牧と狩猟の他、漁労と農耕をも行い、漁労と狩猟の獲物は自身の消費以外に物々交換にも用いられ、生計の中で重要な意義を有していた⁽¹⁶⁾。一方、グワルチャ人も漁労と狩猟に頼って生計を立てていた⁽¹⁷⁾。また、シボ人はホルチンに貢納していたことが史料から確認できるが⁽¹⁸⁾、グワルチャ人も同様であったと思われる。

ところが、康熙30（1691）年5月、黒龍江將軍サブスは、ジュンガルの侵攻に備えるために、チチハルと嫩江・松花江付近に軍事拠点を設置すべきことを上奏した。これに対して議政大臣らは、ホル

チンの支配下にあるシボ人とグワルチャ人を抽出し、八旗に編成して駐防させることを提案し、康熙帝の許可を得た。同年12月、ホルチン各旗がシボ人とグワルチャ人を皇帝に「進献」することが取り決められ⁽¹⁹⁾、翌康熙31（1692）年に14,458丁が「進献」された⁽²⁰⁾。進献された人数が予想以上に多かったため、チチハルとベドゥネの他、ウラも駐防地として選定された。こうして、シボ、グワルチャらの丁は満洲上三旗に編入され、上記の三箇所に駐防して黒龍江・寧古塔（吉林）将軍の管下に入る⁽²¹⁾。これにともない、嫩江西岸に住んでいたシボ人はすべて東岸に移動し、グワルチャ人は全部松花江右岸のメンゲン（盟温）とラリン（拉林）一帯に移された⁽²²⁾。さらに、彼らの大部分は、康熙38（1699）年から同40（1701）年にかけて、京師と盛京へ移動し⁽²³⁾、嫩江—松花江流域を離れることになる⁽²⁴⁾。

一方、三藩の乱がほぼ終息した康熙22（1683）年、ロシア人のアムール進出に対抗するため、清朝はアムール沿岸の黒龍江城（愛琿）を前進基地として、ロシア側の拠点であったアルバジン（雅克薩）の攻略を進め、康熙28（1689）年のネルチンスク条約を経て、ロシア勢力をアムール流域から一掃する⁽²⁵⁾。この間の康熙25（1686）年、前線への補給路として、松花江と嫩江に沿って吉林から黒龍江城に至る25箇所の站が設置され、この内、モヒン（茂興）とグル（古魯）の2站は嫩江東岸のゴルロス後旗内にあった⁽²⁶⁾。後の雍正5（1727）年に2站の間にウラン・ノール（烏蘭諾爾）站が設置され、ゴルロス後旗内の站は3つとなった⁽²⁷⁾。さらに雍正13（1735）年、禁山での人参盗掘などを取り締まるために松花江とフ란河の合流点の東北にフ란城が建設され、駐防八旗が置かれることになった⁽²⁸⁾。翌乾隆元（1736）年、吉林と黒龍江を通る駅路とフ란城を結ぶために、ウラン・ノール站とフ란城との間にボルジハ（博勒集哈）、チャブチル（察布齊勒）、オドルトゥ（俄多勒図）、ブラク（布喇克）、ジャカ・ホシヨ（扎路霍碩）、フ란の6台が設けられた。これらはみな松花江の北岸に位置し、ジャカ・ホシヨとフ란以外の4台はゴルロス後旗内にあった⁽²⁹⁾。以上の站台は黒龍江将軍衙門の管轄

下に置かれ、各站到領催1名と站丁26名、各台に領催1名と台丁9名が配置され、その上に站官がいる。站官は旗人中から任命されたが、領催、站台丁は、主に旧三藩の人員から成っていた⁽³⁰⁾。

站台丁は站台の周囲10里以内の土地を耕して生活し⁽³¹⁾、同時に漁業も行っていた。ゴルロス後旗内での漁業の状況に関して、站官 Dzui Joo Ning は次のように述べている。

ブラク台とオドルトゥ台の者たちは、乾隆元（1736）年に移されて、台に駐在した。翌年、…（略）…2台の者たちは松花江北岸で漁業を行い、糧に資した。それから2台の者たちはずっとそこで漁業を行って現在に至った。その頃、モンゴル人は漁業を営むことが全くなかった。後の乾隆10（1745）年から、モンゴルのタイジらはようやく続々と民人を招いて来て、…（略）…漁業を行わせるようになった⁽³²⁾。

ここから、台丁がゴルロス後旗に駐在した後すぐに漁業を始めたこと、同旗のモンゴル人は站台が設置された当時は漁業を行っていなかったが、後に民人を雇って漁業を始めたことがわかる。すなわち、嫩江—松花江流域から移出したシボ人らに代わって、まず站台丁らが漁業の主な担い手となり、さらにモンゴル旗が参入することになった。

なお、康熙朝中期以降におけるこうした漁業活動の活発化の背景には、駐防八旗の設置などにともなう嫩江—松花江流域の人口増加が、魚に対する大きな需要を生み出したことがあると考えられる。康熙50年代の状況を伝える『龍沙紀略』には、「諾尼（嫩）江には蝦と蟹はいないが、魚類は何でもそろっている。五月には魚車が道を塞ぐほどになる。…（略）…江が凍ると、氷を鑿って〔魚を〕獲り、その値段は十倍になる」⁽³³⁾とあり、当時の漁業と魚市場の繁栄を窺うことができる。

漁労方法、魚の保存、加工、運送などについては、当時の史料でははっきりとわからない。しかし、後代の史料ではあるが、1919年の『蒙古地誌』によれば、漁業者らは引き網、敷き網、仕掛け網などを利用して春秋、特に冬季に漁労を行い、獲った魚を冷凍、干し魚

にしてチチハル、ハルビン、長春、ベドゥネなどの市場で売りさばき、さらにそこを経由することによって満洲各地に供給していたという⁽³⁴⁾。

2 漁業利権をめぐるゴルロス後旗と站台の争い

ゴルロス後旗の漁業活動への参入は、漁場をめぐる站台丁との紛争を引き起こした。そのことを示す最初の史料は、乾隆25（1760）年8月5日付でゴルロス後旗が黒龍江將軍衙門に送った、次のような文書である。

將軍の管轄下の站台の者たちは、我が旗の人々が昔から使用してきた漁場を無理やり占拠し、河沿いに家屋を建てて、10〔人〕、20〔人〕の漢人らを住まわせて漁業を行わせている。…（略）…今グル站の領催 Hūwase, Lusi らは不逞にも24人の漢人を連れて来て、我らの者たちの漁場に網を設けた。…（略）…我らのところから人を遣わして〔Hūwase らを〕呼び出したが、来ない。…（略）…將軍衙門から人を遣わしてこれらの漢人らを驅逐させ、領催 Hūwase に令を下して戒めてほしい⁽³⁵⁾。

この文書から、站台丁は自ら漁業を営むのみならず、漢人を雇って漁業を行わせていたこと、定員26～27のグル站が、ほぼ同人数の漢人を抱えていたことがわかる。

ゴルロス後旗の訴えに対して、8月8日に將軍衙門は、

ゴルロス後旗の遊牧地は管轄するジャサク公が全て支配しているため、これ以降、站台の人々で漁業を行いたいという者があれば〔旗の〕ジャサク公にはっきりと報告させ、站台の人々とモンゴル人に睦まじく漁業を行わせたい。…（略）… Lusi らは尋問に対して「我が站の附近にある、ゴルロス〔後〕旗の管轄下の Habtahai 河において、以前我らは彼ら（ゴルロス後旗）と話し合って、網を設けることに決めた。我らは獲った魚を売って、得た銀を彼らに1分（3分の1）、我らは2分（3分の2）と分けて、一年間漁業を行った。今年モンゴル人は今すぐに銀を持って来いと言ったが、我らは銀を渡すことができなかった

ため、我らを訴えた」と言った。…(略)…「站台丁が」ただで「旗の漁場を」独占して漁業を行ってはいけないので、これ以降モンゴル人に「銀を」納めさせたい。また、「站台丁が」さらに「漁場を」借りて漁業を行おうとするならば、しっかりと話し合って、管轄するジャサクのところに報告し、モンゴル人と共に睦まじく漁業を行わせたい⁽³⁶⁾。

と返信した。すなわち、站台丁はこれまで魚を売って得た銀の3分の1を旗に納めていたが、この年は納めなかったため、旗が彼らを訴えたのである。この史料から見れば、旗の本来の目的は、站台丁が抱えている漢人の追放ではなく、彼らの漁業活動に対して確実に銀を徴収することにあったと考えられる。これに対して將軍衙門は、站台が漢人を抱えている問題には触れず、銀の納付を徹底することによって、双方を協調させようとした。つまり、將軍衙門が旗の魚租利権を容認していたことは明らかである。

その後の乾隆25(1760)年11月にゴルロス後旗は將軍衙門に対して、オドルトゥ台の šang Coo らが旗の漁場を占拠して漢人を雇って漁業を行い、魚租を納めなかったと訴え、またそれ以前の状況についても次のように報告した。

去年オドルトゥ台の šang Coo らは、「[Tudelku] 灘、Gargan などの地で一年間漁業を行い、[魚を売って] 得た銀から40両の銀を納めたい」と求めてきた。それで私、協理タイジ Medekci は旗の人々と話し合って漁業を行わせた。[魚を売って] 得た額から40両の銀を徴収して、それを旗の公務に使った⁽³⁷⁾。

すなわち、šang Coo らはこの年の漁租を納めなかったため訴えられたのである。また、嫩江東岸のグル站の他、松花江北岸のオドルトゥ台の台丁も漁業を行い、旗に40両の魚租を払っていたことがわかる。さらに、この史料から、旗が站台丁の漁業から魚租を徴収する方法は2種類に分かれていたことがわかる。つまり、グル站のように漁業収入の一定割合(例えば3分の1)を納める方式と、オドルトゥ台のように定額の銀を納める方式である⁽³⁸⁾。

ゴルロス後旗の訴えに対して、12月4日に將軍衙門は、

松花江北岸の地は全部黒龍江將軍の管轄下にある。…(略)…河川敷、支流などのところはみなモンゴル人が遊牧し耕種すべき土地ではない。站台の人々もモンゴル人も皆「主上の」奴才であり、同じ地に住み、それぞれの力によって漁業を行っている。今「ゴルロス後旗の」協理タイジらが主上の土地、河川を独占して、站台の人々から銀を収めて漁業を行わせたいと言ったことは、定例と道理に甚だ合わない⁽³⁹⁾。

と返信してゴルロス後旗を批判し、旗の魚租利権に対する立場を大きく変えた。ただ、この変化の原因は、現有史料では不明である。

これに対して、同旗の協理タイジ Lobdzang は翌乾隆26(1761)年4月20日に將軍衙門に文書を送って、

松花江北側の地はみな黒龍江將軍の管轄地であるが、昔から我らの旗の人々は「そこに」住んでいる。…(略)…しかし站台の人々は勝手に事を行っており、我らは不当に扱われている。…(略)…部(理藩院)の文書にしたがって、土地を整理し、漁業のために站台丁が勝手に住まわせている民人を全て追い出したい。また、調べてみるに、部(理藩院)から「站台の者たちは民人を雇わず、自ら進んで希望するモンゴル人を雇用するがよい。このことについて將軍衙門に「文を」送った他、ゴルロス〔後〕旗の「鎮国」公にも送った」という文書が到着した⁽⁴⁰⁾。

と理藩院の指示に言及し、今度は站台丁が漢人を抱える問題を強調するようになった。しかし、將軍衙門は、

「この件に関する」書は「將軍衙門に」送られてきていない。…(略)…また、漁業を行う河川は全くモンゴル人が遊牧するところではない。モンゴル人、站台の者たちは網があれば皆漁業を行うことができる。網がない人は、天が造った河川を妄りに独占して、他人に漁業を行わせないと言ってはならない。「ゴルロス後旗鎮国」公の旗のモンゴル人が網を設けているならば、我らの站台の網を持つ者たちと共に睦まじく漁業を行うべきである⁽⁴¹⁾。

と述べ、理藩院の文書を受け取ったことはないと主張して旗の要求を拒否し、さらに、旗の河川は旗が独占すべきものではなく、誰でもそこで漁業を営むことができるとして、站台丁を支持する意思を明らかにした。

窮地に追い込まれたゴルロス後旗は、ちょうど同じ時期にジリム（哲里木）盟盟長セワンノルブ（色旺諾爾布）から送ってきた命令を受け取った。それは、

今、汝らの旗内において、捺印した文書を持って住んだり往来して商売したりしている漢人を除き、捺印した文書を持たずに住んだり往来したりしている民人、漢人を全て追い出せ。また、汝らの旗内にある站台の者たちが住んでいる土地も汝らの旗の管轄地であるため、站台の者たちが抱えている漢人がいれば全部追い出せ⁽⁴²⁾。

という内容であった。そこで同旗は、8月28日に將軍衙門に盟長の命令を伝えてまた、

〔盟長の〕命令に従って、我らは捺印した書を持たずに我が旗に住んだり行き来したりしている漢人を全部追い出した。この他、站台の者たちが抱えている漢人を追い出そうとしたが、站台の者たちは「我らの將軍衙門からの命令がないので、我らは漢人を追い出さない」と言って、受け入れなかった⁽⁴³⁾。

と報告し、盟長の命令に基づいて旗が取った行動と站台側の反応を伝え、站台が使用している土地は旗の管轄地であることを強調した。同旗はまた、漢人を雇って漁業を行わせている站台丁の名前、漢人の人数、漁場の所在地などを詳しく書き出して將軍衙門に知らせた。それによると、嫩江東岸から松花江北岸に沿って東へフラン河に至るまで、ゴルロス後旗内にあるほとんどの站台は漢人を抱えて漁業を行わせていたようである⁽⁴⁴⁾。さらに、同旗は、站台丁自身の漁業活動は認めるが、抱えている漢人は追い出すように要求した⁽⁴⁵⁾。

一方、同じ8月に、ゴルロス後旗は站台丁が松花江北岸に設置した4箇所の漁場を奪い取って、そこで自ら連れて来た約100人の民人に漁業を行かせた⁽⁴⁶⁾。このことから、同旗の真の目的が、站

台丁が漢人を抱えている問題の解決ではなく、漁場を手に入れることにあったことが窺われる。では、同旗はなぜこの時期に、このような強硬な行動に出たのであろうか。その背景を次章において論じたい。

3 ゴルロス前・後旗と吉林將軍管轄地との境界分定

前節で検討したゴルロス後旗と站台との争いの他、ゴルロス前・後旗と吉林將軍管下の地域との間にも、同じ時期に漁業利権をめぐる争いが生じていた。ただ、吉林との紛争の場合、相手は站台丁だけではなく、旗人、民人、閑散満洲（披甲・附丁ではない、駐防八旗額外の満洲人）も含まれていた⁽⁴⁷⁾。

この争いを解決するために、乾隆26（1761）年に吉林將軍ヘンル（恒禄）はベドゥネ副都統フリヤン（傅良）に命じて実情を調査させた。フリヤンの調査によると、当時の状況は、

〔松花江沿いの〕Ihan Meleku より下流ヘラリン（拉林）口に至るまで、旗人、站台の人々、民人が漁業を行っている。…（略）…松花江を境にして、江の向こう側に住んでいるモンゴル人も漁業を行っている。このため、互いに争って毎年訴訟案件が多発している。…（略）…旗人、站台の人々と民人の網は17、モンゴル人の網は4である。…（略）…ラリン口より下流にある網については、アルチュカ（阿勒楚喀）の管轄地であるので明白にはわからない⁽⁴⁸⁾。

というものであった。そこで、ヘンルがラリンとアルチュカの状況を調べたところ、そこでは「京城から閑散満洲を移して居住させた後、前任の副都統らは、彼らの管轄地にある8網を全部閑散満洲に分与して、満洲人はそれを糧にしている」⁽⁴⁹⁾ことがわかった。

乾隆26（1761）年5月21日、ヘンルとフリヤンは吉林副都統ゼンハイ（増海）と共に上奏し、上記の状況を陳述した上で、

奴才である我らが取り調べたところ、初めてベドゥネの地に兵を駐在させてから松花江を境界と為し、東岸に站台を連ねて駐在させ、西岸にモンゴル人が居住している。…（略）…現在、

松花江の西岸に居住しているモンゴル人が、江を渡って東岸に来て〔漁〕場を奪い合い、互いに争って訴えることは、現段階では大きな事件になっていないが、将来殴り合って人命事件にまで発展し、窃盗したり強奪したり、他人を殺害するなどの事件が発生することを本当になくさなければならない。

と述べ、将来站台丁らとモンゴル人が紛争を起こす危険性を強調し、境域を分けて境界線を設定し、網を計算して税を収める定例を定め、訴訟の発生を根絶すべきである。奴才である我らの愚かな考えでは、ラリンとアルチュカの8網は、以前すでに閑散満洲に分与し、閑散満洲は〔それを〕糧にしているので、聖主の広大な天恩を請うて、従来どおり閑散満洲に賞賜してほしい。松花江の西岸と北岸のモンゴル人が持っている4網も、糧にする漁業のために設けられたものなので、…（略）…従前どおり彼らの糧にし、聖主の天恩を請うて、網の税を取らないことにして、〔モンゴル人に〕こちら側の岸に来て漁業を行わせないように厳禁したい。…（略）…松花江の東岸、南岸に居住している旗人、站台の人々、民人の現在所有する17網については、それぞれの地で漁業を行わせ、向こう側の岸で漁業を行わせないようにし、全部こちら側の岸で漁業を行わせて、網毎に毎年銀各20両の税を徴収したい。…（略）…このように処理すれば、双方に有益になるであろう⁽⁵⁰⁾。

と提案した。6月4日、乾隆帝はこれに賛同した上で、ただ、これを特に大臣たちが取り調べて定めなければ、分けた境界が公平でないかもしれない。貝子フトウリング（瑚圖靈阿）をそこへ速やかに遣わし、ヘンル、フリヤン、また当該地域の盟長〔セワンノルブ〕たちと会同して、悉く取り調べて境界を定め、ひそかに境界を越えて漁業を行うことを厳禁して、訴訟案件を永遠になくし、彼らの生計に資するがよい⁽⁵¹⁾。

と上諭を下した。乾隆帝は境界分定に不公平が生じることを防ぐために、モンゴル人大臣であるハラチン（喀喇沁）貝子フトウリングを遣わし、またジリム盟盟長セワンノルブをもそれに参与させたの

である。

7月15日、フトゥリングらは調査結果を上奏し、モンゴル旗側の漁業については、

〔松花〕江の向こう側は、ゴルロス両旗の管轄地である。漁業を行う旗人、站台の人々が江の向こう側で漁業を行う際、モンゴル人に魚銀（魚租）を納める者もあり、獲った魚を分けて〔その一部を〕納める者もいる。全く納めない者もいる⁽⁵²⁾。

と述べた。ゴルロス後旗が旗内にある站台の站台丁から魚租を徴収していたことは前述のとおりであるが、この上奏から、ゴルロス前・後旗が、吉林將軍管下の旗人・站台丁からも魚租を徴収していたことがわかる。そしてフトゥリングらは、さきにヘンルらが上奏した網税徴収案をそのまま踏襲する一方、境界分定については、

内外（吉林とモンゴル旗）の境界を明らかに定めたが、それぞれの漁場をしかるべく分けて定めて境界の印を設置しなければ、兩岸を行き来して漁場を破壊したり、また互いに争って訴訟を起こしたりするかもしれないので、それぞれの管轄の衙門によって網毎に境界の印を設置し、…（略）…所轄の副都統衙門、ジャサクラの檔冊に記録させて、検査に備えさせたい⁽⁵³⁾。

と、漁場の明確な境界を設置することを提案し、7月26日に乾隆帝の許可を得た⁽⁵⁴⁾。5月の上奏文にもあったように、そもそも松花江はモンゴル旗と吉林の境界になっていたが、今度は水面上における双方の漁場の境界が明確化されたのである。

5月21日の上奏文により、モンゴル旗の外に居住している者がモンゴル旗で漁業を行うことは禁止されたことがわかる。一方、乾隆帝の勅旨が下りる前から、ゴルロス後旗は旗内の站台丁から魚租を徴収していたが、上奏文や勅旨には、それについては何の規定・制限も含まれていない。つまり、旗の水面でモンゴル旗自身が漁業を営む場合、網税は発生しないが、旗が旗内の站台による漁業に対して魚租を徴収することは、清朝政府によって黙認されたと見ることができる。なお、5月21日の上奏文には、モンゴル人、站台丁、旗人が持っている網の数が記されているが、同年12月のゴルロス後旗

から黒龍江將軍衙門宛の咨文には、同旗内の站台丁の網だけでも93以上あったと記されており⁽⁵⁵⁾、こちらの方が実情に近いと見られる。このような食い違いは、ヘンルらの調査が不十分で、また漁業者が持っている網を隠蔽したりしたことに起因すると推測される。

なお、上奏文と勅旨の内容から見て、黒龍江当局は境界分定に加わっていなかったようであるが、ゴルロス後旗は当事者として事情を知っていたはずであるし、その内容は、後に理藩院からジリム盟盟長に送られ、盟長によって正式に同旗に伝えられている⁽⁵⁶⁾。このように、モンゴル旗の魚租利権が清朝政府に認められたという背景があったからこそ、乾隆26（1761）年8月以降、ゴルロス後旗は黒龍江側の站台丁に対しても強硬な態度を取るようになったと考えられる。

それでは、魚租は当時のゴルロス前・後旗の財政においてどの程度の割合を占め、どれ程の重要性を有していたのだろうか。残念ながら、当時の両旗の財政状況を示す史料を発見していないため、はっきりとはわからない。ただ、上述したように乾隆26（1761）年の時点でゴルロス後旗内に站台丁らが持つ網の数は93にのぼり、吉林では駐防八旗や站台丁から網毎に毎年20両の銀を徴収していることから、同旗の魚租収入は約2,000両の規模に達していた。

さらに、モンゴル旗の魚租は誰の収入になっていたのかという問題がある。「ゴルロス後旗の遊牧地は管轄するジャサク公が全て支配しているため、これ以降、站台の人々で漁業を行いたいという者があればジャサク公にはっきりと報告させ」という黒龍江將軍の言葉、「旗の人々と話し合って〔台丁 šang Coo らに〕漁業を行わせた。〔魚を売って〕得た額から40両の銀を徴収して、それを旗の公務に使った」という協理タイジ Medekei の言葉からは、同旗の漁場はジャサクが管理し、魚租はジャサク自身（王府）、或いは旗衙門に属していたことがわかる。なお、「乾隆10（1745）年から、モンゴルのタイジらはようやく続々と民人を招いて来て…（略）…漁業を行わせるようになった」、「我ら（ゴルロス後旗）の佐領の人々は、昔から占めて漁業を行って命を養っている」からは、同旗のタ

イジや箭丁らも魚租を得ていたことがわかる。すなわち、ゴルロス後旗の魚租は旗衙門や王府のみならず、一般タイジないし平民にも帰属していたのである。なお、当時のモンゴル旗においては、旗衙門とジャサク自身（王府）の財政は名目上分かれていたが、現実には両者は一体化し、明確な区別は困難であった⁽⁵⁷⁾。

一方、清代のモンゴル旗、特にジャサク旗は清朝政府に対して納税の義務はなく、王公らは毎年清朝政府から俸銀と俸綬を支給されていた。当時、ゴルロス前旗にはジャサクタイジと閑散輔国公1名がおり、同後旗にはジャサク鎮国公以外の閑散王公はいなかった⁽⁵⁸⁾。ジャサクタイジには俸銀100両と俸綬4疋、輔国公には俸銀200両と俸綬7疋、鎮国公には俸銀300両と俸綬9疋が支給される⁽⁵⁹⁾。俸銀・俸綬に比べて魚租収入が高額であったことが窺われよう。また、当時モンゴル旗の土地と鉱山の貸出しは清朝政府によって禁じられており、ゴルロス前・後旗では民人による蒙地の開墾も進んでいなかったため、地租などの収入がなかった。したがって、魚租は両旗の貴重な収入源となっていた。こうした事情から考えると、魚租利権を強く主張するモンゴル旗の立場も理解できる。

4 ゴルロス後旗と站台との争いの解決

乾隆26（1761）年の境界分定案が黒龍江將軍衙門に伝えられたかどうかは不明である。しかし、8月以降にゴルロス後旗が取った強硬な行動は、当然黒龍江將軍衙門の厳しい批判を招いた。それを受けた同旗は、同年12月5日に境界分定案の内容を將軍衙門に伝え、自らの行動を勅書にしたがった行為であると強調した⁽⁶⁰⁾。そこで、將軍衙門は站官 Dzui Joo Ning に、旗と站台との紛争を本格的に調査させた⁽⁶¹⁾。ところが、旗と站台の双方は互いに偽りの事情を將軍衙門に報告していると非難し合った⁽⁶²⁾。このため、將軍衙門は再び站官に命じて事情を調査させた上で、乾隆27（1762）年2月15日にゴルロス後旗に書を送り、

グル站から東へフラン河の河口に至るまでの河川は、辺鄙なところを入れて計算すれば、1,500～1,600里余りである。この内、

グル駅の者たちが漁業を行っている Hošo, Mungke, Sirhadai
の地は長くても30里ほどである。… (略) …オドルトゥ, ブラ
クの2台の者たちが昔から漁業を行っている Cigan Buda 灘,
Arban Ger 灘の二つの灘の間は長くても90里ほどである。…
(略) …残った1,400~1,500里の地は, すべてモンゴル人タイジ
らが招いて来た漢人が9箇所に家屋を建てて, 多くの網を設け
て, これらの地を占めて漁業を行っている。

と述べ, 旗の漁場に比べると站台の漁場は僅少であることを強調し
て, 旗側の譲歩を求めるとともに, 紛争を処理するために旗の協理
タイジと紛争当事者が將軍衙門に来るよう要請した⁽⁶³⁾。

これに応じて, ゴルロス後旗は管旗章京 Nomungerel らを將軍衙
門へ遣わした。Nomungerel らは,

站台の者たちは我らモンゴル人と共に河川で漁業を行い, 歲月
は甚だ久しくなった。今互いに争っているのは, まさに漁場を
それぞれ独占したいという考えである。主上の土地, 河川 [で
あること] を考えれば, モンゴル人, 站台の者たちは, 皆睦ま
じく漁業を行うべきである。誰も単独で [漁場を] 独占しては
いけない。

と述べて, 站台と協調する意思を表明した。しかし, 紛争が起こっ
ている站台丁の漁業については, 今後の魚租は魚の現物ではなく,
現銀によって確実に納入し, その上, 互いに契約書を立てることを
要求した⁽⁶⁴⁾。一方, グル駅の領催が営んでいる漁業については,

グル駅の領催が漁業を行っている地を, 我らモンゴル人は全く
争っていない。彼自身は, モンゴル人に分け前を分け与えて,
共に睦まじく漁業を行っている。このため, このことについて
議論する必要はなく, 元のように漁業を行わせたい⁽⁶⁵⁾。

と述べた。つまり, 魚租を問題なく納めている漁場については従前
通りにするということである。站台側はこの解決策を完全に受け入
れ, 將軍衙門も同意して, 協議の結果を站官 Dzui Joo Ning に通知
した⁽⁶⁶⁾。つまり, 將軍衙門は旗の魚租利権に対する見解を変え,
それを認めるようになったのである。モンゴル旗の漁租利権に対す

る乾隆帝の勅旨と吉林將軍の立場は、黒龍江將軍側の変化に大きく影響したと考えられる。なお、契約書の作成と現銀による支払いが強調されていることも、魚租徴収が制度として整えられていく過程を示すものとして注目される。

さて、黒龍江將軍衙門との協議を終えた管旗章京 Nomungerel は、旗に戻って来て、協議の結果を文書にして旗に報告した。一方、將軍衙門も協議の結果を書面で旗に知らせた。ところが、旗が Nomungerel の報告と將軍衙門の通知とを照合したところ、齟齬があることが判明した。それは、Nomungerel の報告に、

私 (Nomungerel) は將軍衙門に行つて協議し、… (略) …站台、漁場に住まわせている漢人を追い出させるために、各漁場に4、5人の漢人を住まわせるのはよいが、他の漢人を全部追い出させてほしい、と定めた⁽⁶⁷⁾。

とある内容が、將軍衙門の通知に反映されていなかったことである。そこで、同旗は、以前から強調してきた站台丁が漢人を抱えている問題を再び提起し、乾隆27 (1762) 年閏5月3日に將軍衙門に文書を送つて善処を求めた⁽⁶⁸⁾。それに対して、6月5日に將軍衙門は、

站台の人々は夏季には漁業を行わないので、我が〔戸〕司は〔ゴルロス後旗の〕タイジ Nomungerel と会同して、夏季は漁場で網を見守る人を4、5人住まわせて、他の人を住まわせないことにしようと商議した。そのため、このことを站官に委ねて、網を持つ站台の人々に嚴重に遵守させた⁽⁶⁹⁾。

と回答した。つまり、站台丁が抱える漢人の人数は、漁期でない夏季には各漁場4、5人に限るが、漁期においては人数の制限がないという意味である。これは、Nomungerel の報告と相違するところである。この後、漁場をめぐる旗と站台の争いはまだしばらく続くが、漢人に関する文言は全く見当たらない。したがって、ゴルロス後旗は站台丁が漢人を抱えることを黙認したと考えられる。

前述したように、乾隆26 (1761) 年7月にゴルロス両旗と吉林との分界問題が処理された際、站台丁や民人が越境してモンゴル旗に入ることは禁止された。これを根拠に、ゴルロス後旗は、旗内にあ

る站台が漢人を抱えることを制限して、漁場争いを有利にすることを目指した。しかし、一方ではゴルロス後旗自身も漢人を抱えており、また現実には漢人がいなくなると、站台からの魚租が十分とれなくなる。このため、魚租徴収の権利を確保した同旗は、漁期における站台丁が漢人を抱えることを容認し、妥協する姿勢を見せたのであろう。

ところが、この後問もなく、台丁がまたしても魚租を納めない事件が発生したため、乾隆28（1763）年1月22日にゴルロス後旗は黒龍江將軍衙門に文書を送って、「オドルトゥ台の šang šu Kui らは全く銀（魚租）を支払わない」⁽⁷⁰⁾と訴えた。これに対して、5月7日に將軍衙門は、

šang šu Kui を捕らえてきて問うたところ、彼は「去年は漁したが、獲れなかったので魚租を支払うことができなかった。

今、台に戻って力を尽くして魚租を支払いたい」と告げた。

šang šu Kui に「早く銀を持って来て衙門に送って来るがよい」と命じた⁽⁷¹⁾。

と返答した。そして、6月3日に黒龍江將軍衙門は、šang šu Kui が納入した30両銀の魚租を站官に委ねてゴルロス後旗の協理タイジらに送らせた⁽⁷²⁾。以前に比べると、站台の魚租滞納に対する黒龍江將軍衙門の素早い対応が際立っている。乾隆26（1761）年の境界分定案をきっかけに、黒龍江將軍衙門はモンゴル旗の利権に対して新たな認識を持つようになったのである。

おわりに

本稿では、乾隆朝中期の嫩江—松花江におけるゴルロス前・後旗と黒龍江・吉林との魚租利権をめぐる紛争の検討を通じて、河川に関わるモンゴル旗の利権が、清朝によって公的に認められていく過程の一端を明らかにした。紛争発生当初、モンゴル旗の魚租利権に対する黒龍江將軍衙門の見解は揺れ動いていたが、状況は乾隆帝の勅旨によって大きく変わった。モンゴル旗の魚租利権は確固たるものとなり、黒龍江將軍衙門もそれを認めざるを得なくなったので

ある。

一方、乾隆26（1761）年のゴルロス前・後旗と吉林との境界分定、網税設定は、後の時代の史料でもしばしば取り上げられている。例えば、宣統2（1910）年に編纂された『宣統呼蘭府志』巻3「財賦略」⁽⁷³⁾には、

〔フラン一帯における〕網場課（網税）は同治元（1862）年から始められた。フラン河から東へ木蘭の布雅密河の西岸に至るまで…（略）…住民は網を設置して魚を獲って生活している。〔黒龍江〕將軍特普欽は上奏し、20里を一つの網場にして全部で11箇所網場を設け、乾隆26（1761）年の吉林とモンゴル（ゴルロス前・後旗）の「分界設網案」を援用し、毎年網場毎に20両銀の課銀（網税）を徴収した。

とあり、乾隆26（1761）年に吉林で採用された方式が後に黒龍江將軍管轄地域にも適用され、清末まで続いたことがわかる。また、光緒17（1891）年に編纂された『光緒伯都訥郷土志』⁽⁷⁴⁾にも、当時のベドゥネ地域において一網場は毎年20両の銀の網税を納めていると記されていることから、乾隆26（1761）年の方式が清末まで適用されていたことがわかる。

乾隆朝中期の時点で、ジリム盟北部のモンゴル旗では移民による土地開墾はほとんど進んでいなかった。しかし、これらの旗には多くの河川が存在し、またその周辺や内部に駐防八旗や站台が設置されたことにより、漁業が発達した。こうした状況を利用して、モンゴル旗は魚租という形で大量の現金収入を得ていた。そして紛争の処理を通じて、この利権は清朝によって公認された。つまり、この地域においては、魚租制度が農耕に伴う地租よりもかなり早い時期に確立したと認められるのである。このことは、清末以降の蒙地開放に伴う諸問題を考える場合、魚租の問題を必ず視野に入れなければならないことを示している。

一方、清朝のモンゴル統治という観点からこの紛争のもつ意味を考えると、モンゴル旗と將軍衙門管轄地域との境界分定に際して、乾隆帝は將軍ら自身に任せると不公平が生じることを懸念し、中央

からモンゴル人大臣を派遣すると共に、モンゴルの盟長にも参与させた。これは、モンゴル旗と將軍衙門とのバランスに配慮する乾隆帝の姿勢を示すものである。

さらに、本稿において見てきたように、ゴルロス前・後旗と將軍衙門管轄地域との間では、漁業をめぐる利権争いを契機として境界が定められた。それは逆にいえば、それまで境界が必ずしも明確でなかったことを意味する。このように、漁業をはじめとする諸々の利権は、モンゴル旗の境域形成とも深く関わっているのである。その実相の全面的な解明は、今後の課題としたい。

註

- (1) 八旗の旗籍に属する人々（旗人）に対して一般の民籍に属する人々を指す。民人の大多数は漢人である。本稿においては、史料の満洲語原文に則って、nikan・nikasaを漢人、irgen・irgeseを民人と訳した。
- (2) 柳澤明「乾隆十三～十四年の清朝による「封禁令」をめぐる」モンゴル研究所編『近現代内モンゴル東部の変容』雄山閣、2007年、84頁。
- (3) 柏原孝久・濱田純一『蒙古地誌』下巻、富山房、1919年、841～860頁。徐世昌『東三省政略』巻2「蒙務」（下）、1911年。
- (4) 矢野仁一『近代蒙古史研究』弘文堂書房、1925年。田山茂『清代に於ける蒙古の社会制度』文京書院、1954年。
- (5) 鉄山博『清代農業経済史研究——構造と同辺の視角から』御茶の水書房、1999年。
- (6) ボルジギン・ブレンサイン『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』風間書房、2003年。
- (7) 広川佐保『蒙地奉上——「満州国」の土地政策——』汲古書院、2005年。
- (8) 王玉海『発展と変革：清代内蒙古東部由牧向農的転型』内蒙古大学出版社、2000年。珠颯『18～20世紀初東部内蒙古農耕村落化研究』内蒙古人民出版社、2009年。
- (9) ジャライト旗一帯の開放蒙地の民人を管理するために新設された行政機関。

- (10) モンゴル旗が徴収する地租。
- (11) 拙稿「清末～民国初期のモンゴル旗一庁（県）関係——ジャライト旗の魚租問題を中心に——」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第56輯第4分冊，77～91頁，2011年2月。
- (12) 拙稿「『満洲国』期におけるモンゴル旗の漁業利権の変容——蒙地奉上政策との関係を中心に——」内陸アジア史学会『内陸アジア史研究』第27号：57～76頁，2012年3月。
- (13) 金海他『清代蒙古志』内蒙古人民出版社，2009年，9～10頁。
- (14) 「康熙31年8月14日付兵部發黑龍江將軍サプス宛咨文」東京外国語大学AA研資料室蔵マイクロフィルム資料『黒龍江將軍衙門檔案』1-1692：326-332（巻号，年代，頁の始終番号の順で表記した。以下，同様）。
- (15) 「康熙31年8月8日付黒龍江將軍サプスがシボらをニル（牛录）に編成して安置するために呈した題本」中国第一歴史檔案館編訳『錫伯族檔案史料』上，遼寧民族出版社，1989年，35～36頁。
- (16) 肖夫「錫伯族早期社会組織及其經濟生活」遼寧省民族研究所編『錫伯族史論考』遼寧民族出版社，1986年，96～101頁。趙志強・呉元豊「試論16世紀末至18世紀初錫伯族的社会經濟」呉元豊・趙志強『錫伯族歴史探究』遼寧民族出版社，2008年，25～37頁（原載は北方文物雜誌社編『北方文物』1988年第3期）。
- (17) 註14に同じ。
- (18) 楠木賢道「ホルチン＝モンゴル支配期のシボ族」『東洋学報』第70巻第3・4号，1989年3月，45頁。呉元豊「清政府对錫伯族の統治政策」前掲『錫伯族歴史探究』111頁（原載は黒龍江民族研究所編『黒龍江民族叢刊』1997年第1期）。
- (19) 呉元豊・趙志強「錫伯族由科爾沁蒙古旗編入満洲八旗始末」前掲『錫伯族歴史探究』38～48頁（原載は中国社会科学院民族学与人類学研究所編『民族研究』1984年第5期）。楠木賢道「康熙30年のダゲール駐防佐領の編立」『松村潤先生古稀記念 清代史論叢』汲古書院，1994年，77～93頁；同「チチハル駐防シボ佐領の編立過程」石橋秀雄編『清代中国の諸問題』山川出版社，1995年，325～347頁。柳澤明「新バルガ八旗の設立について——清朝の民族政策と八旗制をめぐる一考察——」『史学雑誌』

- 第102編第3号, 1993年3月, 45～79頁; 同「ホーチン＝バルガ(陳巴爾虎)の起源と変遷」早稲田大学アジア太平洋研究センター『社会科学討究』第44巻第2号(129号), 1999年1月, 87～111頁。
- (20) その中には, 少数のダゲール人も含まれていた。
- (21) 前掲「錫伯族由科爾沁蒙古旗編入滿洲八旗始末」42～44頁。
- (22) 前掲「康熙31年8月8日付黒龍江將軍サプスガシボらをニル(牛录)に編成して安置するために呈した題本」35～36頁。
- (23) 趙志強・呉元豊「錫伯族南遷概述」前掲『錫伯族歴史探究』49～55頁(原載は中国第一歴史檔案館編『歴史檔案』1981年第4期)。
- (24) 呉元豊「清初錫伯族居住区域及与相隣民族の關係」前掲『錫伯族歴史探究』17～18頁(原載は前掲『黒龍江民族叢刊』1998年第3期)。ただし, 駐京モンゴル王公に魚租を納める義務を負う一部のシボ人は, 八旗滿洲に編入されず, もとの土地に留められた。
- (25) 柳澤明「清代東北の駐防八旗与漢人——以黒龍江地区為中心」『吉林師範大学学報』(人文社会科学版) 2014年第1期, 2014年1月, 8頁。
- (26) 「康熙25年4月7日付兵部發黒龍江將軍衙門宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』2-1686: 47-50。前掲「チチハル駐防シボ佐領の編立過程」335～336頁。
- (27) 西清『黒龍江外記』巻2, 1810年。
- (28) 「雍正13年6月13日付黒龍江將軍衙門發フラン城を建設する協領宛文書」『黒龍江將軍衙門檔案』4-1735: 491-493; 「雍正13年10月17日付黒龍江將軍衙門發フラン城守尉宛文書」『黒龍江將軍衙門檔案』4-1735: 939-941。
- (29) 「乾隆元年12月4日付黒龍江將軍衙門發ゴルロス後旗宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』5-1736: 117-118。
- (30) 前掲「清代東北の駐防八旗与漢人——以黒龍江地区為中心」10頁。
- (31) 屠寄「黒龍江輿図説」李興盛他編『程德全守江奏稿(外十九種)』下, 黒龍江人民出版社, 1999年, 2299頁(原著は1899年)。
- (32) 「乾隆27年2月15日付黒龍江將軍衙門發ゴルロス後旗宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』34-1762: 20-30。
- (33) 「諾尼江無蝦蟹。而魚屬皆備。五月魚車塞路。…(略)…江凍。鑿氷

- 取之。價十倍」方式済『龍沙紀略』「産物」。彼は康熙52（1713）年から亡くなる同56（1717）年まで、チチハルで生活していた。
- (34) 前掲『蒙古地誌』下巻、富山房、841～842頁。
- (35) 「乾隆25年8月5日付ゴルロス後旗発黒龍江將軍衙門宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』24-1760：85-89。ただし、前述のように、ゴルロス後旗が漁業に参入したのは乾隆10（1745）年頃であるのに、なぜこの時期になって紛争が顕在化したのかはよくわからない。
- (36) 「乾隆25年8月8日付黒龍江將軍衙門発ゴルロス後旗宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』27-1760：131-148。
- (37) 「乾隆25年12月4日付黒龍江將軍衙門発ゴルロス後旗宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』35-1760：263-268。
- (38) 後述するように、吉林將軍衙門は管下の旗人、民人、站台丁が経営する漁業から1網につき毎年20両の銀を税として徴収していたが、この史料から、モンゴル旗は独自に魚租の徴収方法と金額を定めていたことがわかる。後に、漁業総収入の3分の1を魚租として徴収する方法は「地方主股份制」、漁業総収入と関係なく一漁場につき一定額の現金を魚租として収める方法は「租借料制」といわれるようになる。漁業が盛んで漁獲高が多い地域では「地方主股份制」が普及し、漁獲量が少ない地域では「租借料制」が実施されていた。こうした魚租の徴収方法は嫩江—松花江流域のモンゴル旗に普遍的に存在し、満洲国期まで用いられていた（前掲「「満洲国」期におけるモンゴル旗の漁業利権の変容——蒙地奉上政策との関係を中心に——」62～65頁）。
- (39) 「乾隆25年12月4日付黒龍江將軍衙門発ゴルロス後旗宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』35-1760：263-268。
- (40) 「乾隆26年4月20日付ゴルロス後旗協理台吉 Lobdzang 発黒龍江將軍衙門宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』24-1761：98-102。
- (41) 「乾隆26年6月12日付黒龍江將軍衙門発ゴルロス後旗公宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』28-1761：77-83。
- (42) 「乾隆26年8月28日付ゴルロス後旗発黒龍江將軍衙門宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』28-1761：176-184。
- (43) 同上。

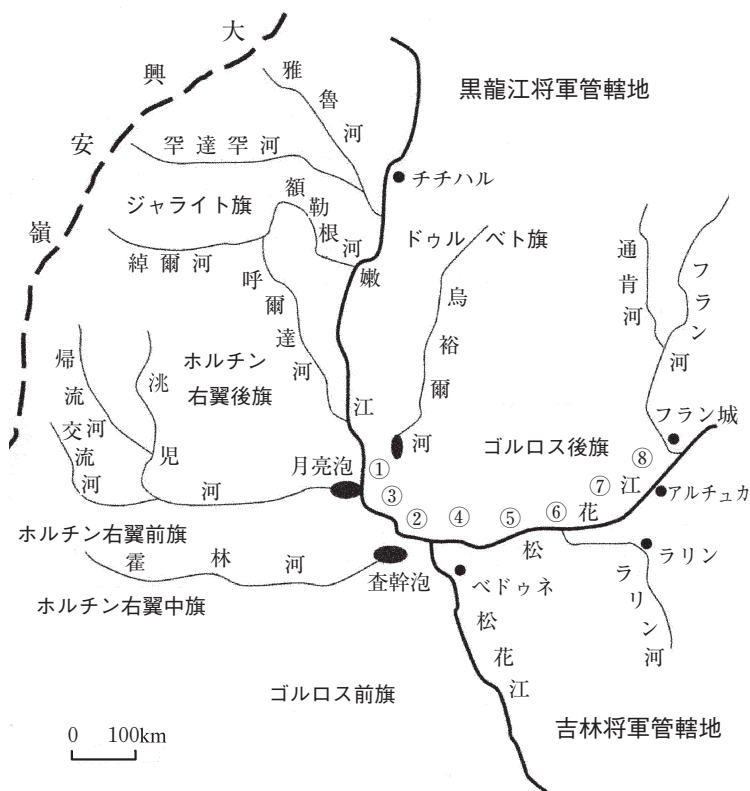
- (44) 同上。
- (45) 同上。
- (46) 「乾隆26年12月1日付黒龍江將軍衙門發ゴルロス後旗宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』28-1761：132-143。
- (47) 「乾隆26年5月21日付〔吉林將軍〕ヘンル，〔吉林副都統〕ゼンハイ，〔ベドゥネ副都統〕フリヤンの奏摺」中国第一歴史檔案館所蔵『満文録副奏摺』1877-027/059-3346。
- (48) 同上。
- (49) 同上。
- (50) 同上。
- (51) 「乾隆26年7月15日付フトゥリング，セワンノルブ，ヘンル，フリヤンの奏摺」中国第一歴史檔案館所蔵マイクロフィルム資料『満文録副奏摺』1884-018/060-1204。
- (52) 同上。
- (53) 同上。
- (54) 同上。
- (55) 「乾隆26年12月5日付ゴルロス後旗発黒龍江將軍衙門宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』24-1761：204-252。
- (56) 同上。
- (57) 張永江「試論清代内蒙古蒙旗財政的類型与特点」『清史研究』2008年第1期，44頁。
- (58) 包文漢等整理『蒙古回部王公表伝』第一輯，内蒙古大学出版社，1998年，11～12頁。
- (59) 『欽定理藩院則例』卷13。
- (60) 「乾隆26年12月5日付ゴルロス後旗発黒龍江將軍衙門宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』24-1761：204-252。
- (61) 「乾隆26年12月21日付黒龍江將軍衙門發ゴルロス後旗宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』28-1761：145-147。
- (62) 「乾隆27年2月15日付黒龍江將軍衙門發ゴルロス後旗宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』34-1762：20-30。
- (63) 同上。

- (64) 「乾隆27年4月8日付黒龍江將軍衙門發ゴルロス後旗宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』34-1762：60-65。
- (65) 同上。
- (66) 同上。
- (67) 「乾隆27年閏5月3日付ゴルロス後旗發黒龍江將軍衙門宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』29-1762：70-77。
- (68) 同上。
- (69) 「乾隆27年6月5日付黒龍江將軍衙門發ゴルロス後旗宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』34-1762：96-104。
- (70) 「乾隆28年1月22日付ゴルロス後旗發黒龍江將軍衙門宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』24-1763：4-7。
- (71) 「乾隆28年5月7日付黒龍江將軍衙門發ゴルロス後旗宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』28-1763：73-83。
- (72) 「乾隆28年6月3日付黒龍江將軍衙門發ゴルロス後旗宛咨文」『黒龍江將軍衙門檔案』28-1763：104-107。
- (73) 「網場課（網稅）始於同治元（1862）年。自呼蘭河以東起，至木蘭布雅密河西岸止，…（略）…居民置網捕魚，藉以爲生。〔黒龍江〕將軍特普欽奏劃二十里爲一網場，共設網場十一段，援照乾隆二十六（1761）年吉林與蒙古分界設網之案，每網場一段按年徵收課銀（網稅）二十兩。」（黃維翰「宣統呼蘭府志」『黒龍江府県志輯』1，鳳凰出版社・上海書店・巴蜀書社，2006年，76頁〔原著は1910年〕）。
- (74) 伯英「光緒伯都訥鄉土志」『吉林府県志輯』10，鳳凰出版社・上海書店・巴蜀書社，2006年，325～326頁（原著は1891年）。

付記

本稿は，平成25年に早稲田大学大学院文学研究科に提出した博士学位請求論文（『清～満洲国期の内モンゴル東部地域における漁業利権の研究』）の一部に基づいたものである。

（吉林師範大学歴史文化学院満族文化研究所所員）



附圖 嫩江—松花江流域圖

- ①グル站，②モヒン站，③ウラン・ノール站，④ボルジハ台
⑤チャブチル台，⑥オドルトゥ台，⑦ブラク台，⑧ジャカ・ホショ台。

西清『黒龍江外記』（1810年頃），「郭爾羅斯後旗全旗図」（満洲帝国地方事情大系刊行会『郭爾羅斯後旗事情』1937年）などにより作成。